



来春の地方選勝利に向けて

先日、沖縄県知事選は、現職の玉城氏が勝利しました。米軍基地移設反対勢力の勝利と言えます。この基地問題は日本全国に浸透できているかは別として、沖縄県民には重要です。地方選挙をどう闘うかは、それぞれの地方で差し迫った問題が争点となると思います。従って、政党色の見えない選挙になることでしょう。それに引き換え衆議院総選挙は政権選択のものです。我々が目指す世の中の実現に向けて、政党の綱領が決め手になるはずですが、もちろん、現在の政府・与党ではありません。しかし、三分の一足らずの野党が共闘し、政権奪取しなければその実現はなりません。

その実現に向けて、地方選挙で何を訴えていくべきか

重要になります。各地方から独自の運動の積み上げが全国に広がるのと国政にまで届くでしょう。直近の安倍さんの国葬問題は、良い例ではないでしょうか。各地で反対運動が広がっています。この問題は、日本国憲法にも深く関係しています。国民主権原則に違反しています。

もともと、我々の生活基盤は、経済構造にあります。この土台が、社会の基本となります。現在資本主義体制の経済を押し付けられています。非常に苦しい生活実態におかれています。地方選挙は、生活直結の選挙です。

しかし、国家体制が変革されない限り、経済構造は変わりません。地方選挙から国政選挙が連動することを意識して、来年の選挙に臨みたいと思います。

労働大学企画編集委員 近藤 泰夫